

四半期報告書

(第65期第3四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (百万円)	33,910	40,133	44,072
経常利益 (百万円)	2,069	3,322	2,810
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,533	2,344	2,137
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,443	4,603	2,520
純資産額 (百万円)	42,250	47,652	43,315
総資産額 (百万円)	52,379	61,796	58,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.30	29.45	26.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.92	72.64	69.69

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△7.26	1.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果や海外経済の持ち直しを背景に輸出が増加し、設備投資や個人消費に自律的な回復に向けた動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつある状況となっております。

このような情勢のもと、国内・海外とも、新規自社開発製品及び既存製品の販売活動を積極的に進めるとともに、次年度での更なる拡大に向けた普及活動を実施してまいりました。

当グループの第3四半期連結累計期間における売上高は401億3千3百万円、前年同期比62億2千2百万円(18.3%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は25億1千万円、前年同期比11億3千5百万円(82.6%)の増、経常利益は33億2千2百万円、前年同期比12億5千3百万円(60.6%)の増、四半期純利益は23億4千4百万円、前年同期比8億1千1百万円(52.9%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

①化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野におきましては、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」を中心に普及拡販に努め、新規園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」、「ファンベル」も好調に推移したことから前年同期を上回りました。非農耕地向け薬剤、農薬原体販売及び受託加工についても引き続き伸張り前年同期を上回りました。

海外販売部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」は棉の作付減の影響により減少したものの、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の販売が大きく伸張り、直播水稲用除草剤「ノミニー」も順調に推移したことから前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は371億3千3百万円、前年同期比63億3千6百万円(20.6%)の増、営業利益は26億7千1百万円、前年同期比12億4千3百万円(87.0%)の増となりました。

②貸貸セグメント

貸貸セグメントは、前連結会計年度末に静岡県磐田市の貸貸物件が解約になったことが影響し、売上高は1億6千8百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億1千万円)、前年同期比5千5百万円(24.6%)の減、営業利益は1億9千5百万円、前年同期比2千万円(9.1%)の減となりました。

③その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業などで構成されるその他は、各分野での積極的な営業活動・顧客拡大に取り組んだものの、印刷事業及び情報サービス事業での売上減少が影響し、売上高は28億3千1百万円、前年同期比5千8百万円(2.0%)の減となり、営業利益は9千4百万円、前年同期比1億9百万円(53.8%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は617億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ32億2千万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は141億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ11億1千7百万円の減となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は476億5千2百万円、自己資本比率は72.64%、1株当たり純資産額は561円59銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は16億5千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月1日 ～ 平成25年7月31日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成25年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,235,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,020,000	78,020	同上
単元未満株式	普通株式 518,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	78,020	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業㈱819株)及び当社所有の自己株式916株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	7,235,000	—	7,235,000	8.32
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,096,000	—	1,096,000	1.26
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	8,439,000	—	8,439,000	9.70

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 平成25年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日に日本曹達株式会社に対して第三者割当による自己株式520,000株の処分を行いました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639	6,439
受取手形及び売掛金	9,395	12,137
有価証券	35	1,330
商品及び製品	8,040	6,649
仕掛品	3,018	2,268
原材料及び貯蔵品	1,166	911
繰延税金資産	659	654
その他	392	167
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	30,343	30,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,680	3,850
機械装置及び運搬具（純額）	808	782
土地	6,281	6,291
建設仮勘定	200	421
その他（純額）	564	579
有形固定資産合計	11,532	11,923
無形固定資産	291	258
投資その他の資産		
投資有価証券	15,603	18,200
繰延税金資産	141	104
その他	666	761
投資その他の資産合計	16,410	19,064
固定資産合計	28,234	31,245
資産合計	58,576	61,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,452	5,255
短期借入金	6	200
未払金	1,715	787
未払法人税等	563	670
賞与引当金	523	257
その他	418	498
流動負債合計	11,677	7,667
固定負債		
長期借入金	—	1,800
繰延税金負債	1,054	2,284
退職給付引当金	1,753	1,683
役員退職慰労引当金	367	339
その他	410	373
固定負債合計	3,584	6,478
負債合計	15,261	14,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,843	5,033
利益剰余金	31,735	33,600
自己株式	△1,553	△1,449
株主資本合計	39,560	41,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,218	4,388
為替換算調整勘定	△954	△1,216
その他の包括利益累計額合計	1,265	3,172
少数株主持分	2,491	2,761
純資産合計	43,315	47,652
負債純資産合計	58,576	61,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	33,910	40,133
売上原価	25,788	30,902
売上総利益	8,122	9,231
販売費及び一般管理費	6,748	6,721
営業利益	1,375	2,510
営業外収益		
受取利息	83	64
受取配当金	140	171
持分法による投資利益	520	636
その他	71	64
営業外収益合計	815	935
営業外費用		
支払利息	3	5
売上割引	35	39
為替差損	63	47
その他	20	32
営業外費用合計	121	123
経常利益	2,069	3,322
特別利益		
投資有価証券売却益	87	264
企業結合における交換利益	—	80
受取補償金	277	—
受取保険金	—	10
特別利益合計	364	353
特別損失		
固定資産処分損	17	22
災害による損失	—	8
特別損失合計	17	30
税金等調整前四半期純利益	2,416	3,645
法人税等	757	1,190
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,455
少数株主利益	125	111
四半期純利益	1,533	2,344

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	2,254
為替換算調整勘定	△401	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△541	△243
その他の包括利益合計	△215	2,148
四半期包括利益	1,443	4,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480	4,355
少数株主に係る四半期包括利益	△37	249

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	547百万円	582百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	30,798	223	31,021	2,890	33,910	—	33,910
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121	1,014	1,135	△1,135	—
計	30,798	344	31,141	3,904	35,045	△1,135	33,910
セグメント利益	1,428	215	1,643	204	1,846	△472	1,375

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△472百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,133	168	37,301	2,831	40,133	—	40,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	142	142	1,021	1,163	△1,163	—
計	37,133	310	37,444	3,852	41,296	△1,163	40,133
セグメント利益	2,671	195	2,866	94	2,960	△450	2,510

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△450百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円30銭	29円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,533	2,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,533	2,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,450	79,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月5日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社の第65期第3四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。